有田圏域自立支援協議会・相談支援部会設置要綱

(趣 旨)

第1条

この要綱は、有田圏域自立支援協議会設置要綱第5条の規定に基づき、組織化された相談支援部会（以下「部会」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 部会は、基幹、委託、一般及び特定(障害児)等各相談支援機関(以下「相談支援機関」という。)の連携と情報の共有を図り、相談支援の質の向上と相談支援専門員のスキルアップ、圏域における相談支援体制の充実等障害児者等やその家族が安心して生活することができる地域支援体制づくりを行うことを目的とする。

(構成)

第3条 部会は次号に定める委員をもって構成する。

有田圏域基幹相談支援センターあねっと職員
市町相談支援事業委託事業所職員
指定特定相談支援事業所職員
指定一般相談支援事業所職員
上記に所属する主任相談支援専門員

(部会の運営)

第4条 部会の運営は前条によって定める委員によって構成される事務局が行なう。

- 2 部会の庶務は、前項の委員が所属する機関において処理する。
- 3 部会は、必要に応じて、関係機関の職員又は関係者の出席を求めることができる。
- 4 部会の事務局は、部会で選出された委員が担当する。
- 5 部会は、分野別に前条の任務を行う必要がある場合には、分野別のグループに分かれて運営することができる。また、その運営は、第1項から前項までの項目に準じて行う。

(事業内容)

第5条 部会の事業内容は、次のとおりとする。

- 1 相談支援機関の情報の共有化及び連携体制の構築に関すること
- 2 障害児者等及びその家族、関係機関及び一般市民等への相談支援の周知に関すること
- 3 相談支援機関及びその従事する職員の資質の向上に関すること
- 4 相談支援に係る困難事例等へ対応のあり方に関すること
- 5 相談支援を進める上に必要となる社会資源の把握と新たな開発及び改善に関すること
- 6 地域体制強化共同支援加算の算定に係る報告に関すること
- 7 その他部会の目的を達成するために必要な活動に関すること

(役員)

- 1 部会に部会長1名、副部会長1名を置く。
- 2 部会長、副部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 役員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、役員に欠員が生じた場合は、これを補充し、その任期は前任者の残任期間とする。
- 4 部会長は、会務を総括し、部会を代表する。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときはこれを代理する。

(情報の開示及び守秘義務)

第6条 部会は、関係機関等に対し、資料または情報の提供、意見の表明その他必要な協力を求めることができるものとし、関係機関等はその求めがあった場合にはこれに協力するよう努めるものとする。

2 部会を構成する委員並びに事務に従事する者（以下「委員等」という。）は、障害児者等及びその家族の個人情報の保護に万全を期するとともに、第5条に規定する任務を遂行する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。委員を退いた後も、同様とする。

(その他)

第7条 この規程に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、令和6年7月18日から施行する。